

海外安全対策情報（令和4年（2022年）7～9月期）

1 治安情勢・一般犯罪の傾向

(1) NSW州

治安情勢は安定しており、NSW州全体の犯罪発生率も前年同期と比較して同等もしくは減少傾向にある。他方、地域によっては特定の犯罪の増加がみられるため、引き続き防犯対策を徹底する必要がある。

顕著な犯罪の増加傾向が認められる地域は以下のとおり。

○ Coffs Harbour - Grafton : 窃盗（乗物盗）（+69.0%）、窃盗（車上狙い）（+38.9%）

○ Far West and Orana : 窃盗（乗物盗）（+37.6%）、窃盗（店舗対象）（+33.4%）

○ New England and North West : 建造物侵入（+42.8%）、窃盗（乗物盗）（+30.3%）

(2) 北部準州

治安情勢は安定しているが、多くの罪種で増加傾向がみられ、全体の犯罪発生率は昨年同期比14%超（対人約2%増、対財産約22%増）の増加となった。特に侵入窃盗（住居対象）や乗物車（自動車、オートバイ等）盗の増加率が30%を超えており、自宅や車を離れる際は短時間でもこまめに施錠するなどの防犯対策を徹底する必要がある。

2 邦人被害

引き続き暴力的なデモの発生はみられないものの、無許可デモによる逮捕者が発生している。デモを認知した際には、速やかにその場を離れる等の注意が必要である。

また一般犯罪では、住宅等の賃貸契約における保証金詐欺、仮想通貨への投資を名目とした詐欺による被害の報告等が寄せられており、引き続き詐欺被害に対する警戒が必要である。

3 テロ・爆弾事件発生状況

ここ最近においてシドニーでのテロの発生はないが、政府機関はテロ発生の危険性について5段階中3番目（PROBABLE）と評価し、引き続きテロへの警戒を呼びかけている。このため、特に人の集まる場所においては引き続きテロに対する警戒が必要である。

4 誘拐・脅迫事件発生状況

特段注意を要する事件・情報は認知していない。

5 日本企業の安全に関わる諸問題

昨年中は特段の動向は見られなかったものの、令和2年（2020年）中はシドニー市内において、我が国に対する抗議デモ（慰安婦問題、反イルカ漁）が行われている。今後も我が国の政策や社会情勢に応じて抗議活動が活発化する可能性も否定できないことから、これらの動向に引き続き注意が必要である。

※統計は、NSW州犯罪統計局及び北部準州警察の公表に基づく（統計期間：2021年7月から2022年6月までの1年間（北部準州は2021年8月から2022年7月までの1年間）と前年同期との増減率）。